

平成21年6月19日

第2期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	136,854	(負 債 の 部)	72,120
流 動 資 産	64,177	流 動 負 債	53,252
現 金 及 び 預 金	2,989	買 掛 金	23,853
受 取 手 形	30	未 払 金	5,361
売 掛 金	18,653	未 払 消 費 税 等	350
有 価 証 券	609	未 払 費 用	1,947
商 品	13,609	未 払 法 人 税 等	2,046
貯 蔵 品	21	商 品 券	11,470
前 払 費 用	988	前 受 金	779
繰 延 税 金 資 産	3,701	預 り 金	229
短 期 貸 付 金	22,286	賞 与 引 当 金	3,248
そ の 他	1,384	役 員 賞 与 引 当 金	37
貸 倒 引 当 金	△ 97	店 舗 建 替 損 失 引 当 金	3,198
		そ の 他	727
固 定 資 産	72,676	固 定 負 債	18,867
有 形 固 定 資 産	27,974	退 職 給 付 引 当 金	17,388
建 物 及 び 構 築 物	21,651	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,189
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,322	長 期 未 払 金	250
土 地	361	預 り 保 証 金	38
建 設 仮 勘 定	3,639		
無 形 固 定 資 産	2,741	(純 資 産 の 部)	64,734
ソ フ ト ウ ェ ア	34	株 主 資 本	64,712
施 設 利 用 権	2,706	資 本 金	5,000
投 資 そ の 他 の 資 産	41,960	資 本 剰 余 金	37,635
投 資 有 価 証 券	3,212	資 本 準 備 金	13,225
関 係 会 社 株 式	1,385	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,410
長 期 貸 付 金	179	利 益 剰 余 金	22,077
差 入 保 証 金	27,387	利 益 準 備 金	805
長 期 前 払 費 用	859	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,272
繰 延 税 金 資 産	8,762	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	628
そ の 他	204	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 30	繰 越 利 益 剰 余 金	12,233
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	21
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21
合 計	136,854	合 計	136,854

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		337,430
売上原価		247,922
売上総利益		89,507
その他の営業収入		1,340
営業総利益		90,848
販売費及び一般管理費		80,462
営業利益		10,386
営業外収益		
受取利息	142	
受取配当金	545	
不動産賃貸料	29	
その他	1,285	2,002
営業外費用		
グループ運営負担金	727	
その他	808	1,535
経常利益		10,852
特別利益		
店舗建替損失引当金取崩益	58	58
特別損失		
進路設計支援費用	1,003	
合併関連費用	958	
新店舗開業費用	540	
固定資産除却損	320	
棚卸資産等廃棄損	243	
転籍退職割増金	86	
店舗建替関連損失	35	3,188
税引前当期純利益		7,722
法人税、住民税及び事業税		2,570
法人税等調整額		388
当期純利益		4,764

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	5,000	5,000	24,410	29,410	—	706	—	3,043	3,750	38,161
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,912	△ 1,912	△ 1,912
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	4,764	4,764	4,764
合併に伴う承継	—	8,225	—	8,225	805	—	8,410	6,258	15,473	23,698
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	48	—	△ 48	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 127	—	127	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	8,225	—	8,225	805	△ 78	8,410	9,189	18,326	26,551
当期末残高	5,000	13,225	24,410	37,635	805	628	8,410	12,233	22,077	64,712

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	—	—	38,161
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 1,912
当期純利益	—	—	4,764
合併に伴う承継	90	90	23,789
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 69	△ 69	△ 69
当期変動額合計	21	21	26,572
当期末残高	21	21	64,734

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法 (")
(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店 舗 建 替 損 失 引 当 金

阪急百貨店うめだ本店の建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建て替え関連の損失見込額を計上しております。

当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。

なお、特別利益に計上しております店舗建替損失引当金取崩益は、阪急大井ビルの解体工事に伴う撤去費用見込額の取崩によるものであります。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、翌期より費用処理しております。

また、過去勤務債務の額の処理年数は、1年から10年であります。

役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成20年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額209百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,372 百万円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	22,417 百万円
短期金銭債務	525 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	124 百万円

損益計算書に関する注記

親会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 4 百万円

 販売費及び一般管理費 2,710 百万円

営業取引以外の取引による取引高 3,132 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数	
普通株式	100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成20年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,125,257,000円
②1株当たりの配当額	11,252円57銭
③基準日	平成20年3月31日
④効力発生日	平成20年6月21日

平成20年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

(阪急百貨店)

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	684,033,000円
②1株当たりの配当額	6,840円33銭
③基準日	平成20年9月30日
④効力発生日	平成20年11月28日

(阪神百貨店)

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	102,765,781円
②1株当たりの配当額	2円90銭
③基準日	平成20年9月30日
④効力発生日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	745,414,000円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	7,454円14銭
④基準日	平成21年3月31日
⑤効力発生日	平成21年6月22日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,955 百万円
賞与引当金	1,299 百万円
店舗建替損失引当金	1,279 百万円
減損損失	693 百万円
退職給付信託資産	594 百万円
商品券等回収引当金	475 百万円
投資不動産売却損	470 百万円
その他	1,709 百万円
繰延税金資産小計	13,478 百万円
評価性引当額	△ 242 百万円
繰延税金資産合計	13,235 百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 418 百万円
その他	△ 352 百万円
繰延税金負債合計	△ 771 百万円
繰延税金資産の純額	12,463 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度末日における取得原価相当額	13 百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	5 百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	7 百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員兼任	資金の貸付	—	短期貸付金	22,286
				固定資産の譲渡	2,268	—	—
				グループ運営 負担金の支払	727	未払金	186

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び短期貸付金の期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の貸付についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 固定資産の譲渡については、グループ内でのシステム運用の効率化を図るために行ったものであり、譲渡価額は当該物件の帳簿価額を基礎としております。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	高井英幸	—	親会社 監査役	有楽町センタービルの賃借料	1,713	前払費用	149
				有楽町センタービルの共益費	117	—	—
			東宝(株) 代表取締役 社長	有楽町センタービル他の看板掲出料	7	—	—
				有楽町センタービル等の敷金	—	差入保証金	3,212

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 建物の賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	阪急電鉄(株)	—	役員の兼任	賃借料	4,842	前払費用	94
						その他の 流動資産 (未収入金)	90
				共益費	29	未払金	1
			保証金の差入	489	差入保証金	7,672	
			保証金の返還	142			
	阪神電気 鉄道(株)	—	役員の兼任	賃借料	2,348	未払費用	555
看板掲出料				8	—	—	
保証金の差入				—	差入保証金	2,554	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 3. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 647,340円67銭
 2. 1株当たり当期純利益 47,648円26銭

重要な後発事象に関する注記

(阪神商事株式の売却)

当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、事業再編の一環として、子会社である株式会社阪神商事の株式譲渡を決議し、平成21年4月1日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年4月1日に同社株式を売却いたしました。

1. 売却する相手先の名称 阪急電鉄株式会社
2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容
 (1) 主な事業の内容 婦人服等小売業
 (2) 当社との取引内容 阪神百貨店での衣料品の販売
3. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
 (1) 売却する株式の数 1,599株
 (2) 売却価額 1,499百万円
 (3) 売却損益 866百万円(益)
 (4) 売却後の持分比率 0.06%

これに伴い同社は、当社の子会社ではなくなっております。

その他の注記

企業結合に関する注記

(株式会社阪神百貨店との合併)

当社は、株式会社阪神百貨店と平成20年10月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社阪急百貨店（当社）	百貨店事業
株式会社阪神百貨店	百貨店事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社阪急百貨店を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社阪急阪神百貨店

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社阪神百貨店では、第一弾としてシステム統合や施設の共同利用、備品の共同購入といった事業インフラの統合を進めるとともに、第二弾としてスタッフ部門の組織再編や業務フローの同期化等に取り組んでまいりましたが、統合作業のスピードアップと統合効果の最大化を図るためには、両社が一体となって取り組む方が効果的であると考え、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。
なお、当該合併による損益に与える影響はありません。